

学校法人 東京成徳学園

## 平成21～25年度中期事業計画(要約)

### ・学園の現状

東京成徳学園は、少子化、教育に対する社会的ニーズの変化、社会における学校の役割の変化などの、近年の学校教育を巡る環境変化に対応して、教育事業を展開してきました。

主な事業方針としては、高等教育における社会的ニーズの変化に応じて、大学を4学部8学科に、また短期大学を2学科に拡大・整備(注)すること、中等教育における教育内容高度化のニーズに応じて、教育体制を充実すること、幼児教育における地域社会からの信頼に応えて、教育内容や保護者との連携を充実すること、を掲げて事業を推進してきました。

その結果、高等教育部門における就職実績の安定的な維持、中等教育部門における進学実績の向上、幼児教育部門における園児募集の安定的な維持、などに見られるように、全教育部門において着実な教育成果をあげてきました。

(注)大学の8学科のうち、人文学部観光文化学科は平成22年度に開設します。  
また、短期大学ビジネス心理学科は平成22年度に廃止する予定です。

### ・平成21～25年度における学園の課題

平成21～25年度には、大学における平成21～22年度開設の新学部・新学科(経営学部、応用心理学部 健康・スポーツ心理学科、人文学部 観光文化学科)が完成し、卒業生を社会に送り出すこととなります。その結果、学園の規模は大学を中心に拡大することとなりますが、学園の規模拡大を 学園としての一体性の強化、社会における学園の存在の強化へとつなげ、さらには 学園の組織、人事、財務などの事業基盤の強化につなげなければなりません。これが、平成21年度～25年度における学園の中期的な事業課題です。

### ・中期事業計画

そこで学園の各部門では、平成21～25年度の期間に実行すべき以下の(1)～(3)の計画を「中期事業計画」として立案しました。

- (1) 建学の精神にもとづく各部門の将来像を実現するための計画
- (2) 社会に対して自らを開き・社会と交流するための計画
- (3) 強固な事業基盤(組織や人事、財務など)を構築するための計画

その概要は、次表【表1】、【表2】、【表3】の通りです。

【表1】建学の精神にもとづく各部門の将来像を実現するための計画

部門	中期事業計画
学園(法人本部)	東京成徳学園は、建学の精神にもとづく総合学園としての発展を目指す。平成21～25年度は、将来への発展のための事業基盤を構築する時期として、事業を展開するとともに、組織・体制を整備し、運営を改善する。
大学	現代社会における徳としての「共生とコミュニケーション」を教育理念とし、社会の大学教育に対するニーズを捉えて発展する。新学部、新学科の完成等により、学園の財務状況安定化にも寄与する。
短期大学	建学の精神を継承する伝統ある短期大学として発展する。現在の教育体系における短期大学の存在意義を踏まえつつ、他の短期大学にはない本学独自の特色ある短期大学教育を追求する。
中学・高等学校	建学の精神に則り、人間性豊かな人材の育成を目指す。教育実践における生徒指導方針として、進学 文武両道 自分深めの学習、の3つの柱を設定し、生徒の学習・生活のテーマとして「創造性と自律」を掲げる。
深谷高等学校	県民のより確かな信頼が得られる学校づくりにより、「保護者の行かせたい学校、生徒の行きたい学校」を目指して、教育体制・教育内容を充実する。
附属幼稚園	建学の精神を踏まえ、幼児としての基本的な生活習慣を身に付けさせ、健康で明るい心を育むとともに、多様な潜在的能力を引き出す教育を実践する。
附属第二幼稚園	「園児一人一人が認められ、ともに学びあう楽しさが実感できる幼稚園」「教職員一人一人が働きがいを感じ、誇りに思える幼稚園」「保護者や地域の方々から信頼され、常に定員確保のできる幼稚園」を目指して、教育内容を充実する。

【表2】社会に対して自らを開き・社会と交流するための計画

部門	中期事業計画
学園(法人本部)	学園として、社会への発信・交流を推進する。特に高等教育では、社会的評価を高める教育研究事業、他大学や社会との連携・提携事業を積極的に展開し、それに伴って学園全体のパブリシティ体制を構築する。また、各部門の発展に即して、積極的に国際交流を推進する。
大学	「共生とコミュニケーション」の理念を、社会との関係においても実現する。教育研究の社会還元活動を強化し、他の教育機関や地域社会との交流・連携・提携を推進する。助成金など外部資金の導入を推進する。また、大学の拡充に即して、海外の大学との提携、国際交流、海外留学、海外研修等の推進を図る。
短期大学	社会的評価の向上、及び自校の強みの強化を目的として、他の教育機関や地域社会との交流・連携・提携を推進する。助成金など外部資金の導入を推進する。教育研究面においても、卒業生との交流を促進する。また、海外留学、海外研修等の充実を図る。
中学・高等学校	地域社会における取り組みとして、生徒の校外清掃活動や交通安全活動への参加を推進し、学校としても、地元の小中学校で組織する青少年育成協議会に参加し、地域での連携を図る。また、海外研修・留学生の受入れ等により生徒の国際性を涵養する。
深谷高等学校	生徒の教育活動に支障がない時期時間帯で、体育館、テニスコートを地域住民に開放し、地域に開かれた学校づくりを目指す。また、海外研修等により生徒の国際性を涵養する。
附属幼稚園	地元の消防署訪問などを通じ、園児の地域と社会に対する理解を深めるとともに、作品展などの園行事に於いて、地域との交流を図る。また、ネイティブによる英語指導等により、園児の国際的な関心・理解を涵養する。
附属第二幼稚園	地域人材の活用を図るとともに、園児が地域の行事に参加するなどして、地域社会との交流を図る。教員同士、子ども同士の交流を通して、幼稚園と近隣小学校の連携を図る。また、諸外国の祭りを模擬体験するなどして、園児の国際的な関心・理解を涵養する。

【表3】強固な事業基盤(組織や人事、財務など)を構築するための計画

部門	中期事業計画
学園(法人本部)	教育研究の充実と実情に即した広報活動により入学定員を確保し、その結果として財政基盤の安定化を図る。高等教育部門では、定員確保状況に応じて大学学部・短大学科を単位とする機動的な改組転換・改廃を行う。
大学	入学定員を確保し、人件費や経費を見直し、早期の帰属収支差額黒字化を図る。経営学部、応用心理学部健康・スポーツ心理学科、人文学部観光文化学科が、高い社会的評価を受けて完成するよう全力を尽くす。
短期大学	短期大学経営においては、定員を充足する入学者を安定的に確保することが極めて重要である。教育研究改善とともに学生募集に努め、平成25年度までに帰属収支差額を黒字化する。
中学・高等学校	強固な事業基盤の構築のためには、生徒確保が重要である。そのためには、「東京成徳」というブランドに対し、信頼と高い評価が得られるよう、総合的な力をつけていくよう努力する。
深谷高等学校	量的確保を含む授業の充実・改善により、教育力の強化を行う。早い段階で県民・住民に授業を公開できる体制を構築する。学校評価については、学校自己評価システム(学校自己評価、学校関係者評価)の更なる充実を図り、第三者評価をも実施し教育水準の向上を目指す。
附属幼稚園	幼稚園の場合は通園エリアが限定されているところから、少子化現象と若い世帯の減少傾向の影響を受け易いが、園児確保のため、競合園との比較において教育内容・施設設備で優位を保つことに努力する。
附属第二幼稚園	園児の健全育成、安全確保と財政面のバランスを考慮しながら、園の運営に当たる。

## 計画推進体制

「平成21～25年度中期事業計画」は、学園全体の平成21～25年度における課題への対応として立案された学園としての総合計画です。各部門の所属長は「平成21～25年度中期事業計画」を「3ヶ年行動計画(アクションプラン)」、「各年度事業計画」における行動計画・事業計画に具現し、実行します。

しかし、「平成21～25年度中期事業計画」には、組織・人事・財務のように学園全体として推進すべき事項も多く、また計画推進に際しては各部門間の調整が必要となることも想定されます。そのため、法人本部も積極的に支援して計画を推進します。

なお、「平成21～25年度中期事業計画」の実行状況の検証・評価については、計画が「各年度事業計画」において実行されることから、法人本部が毎年度終了時における「事業報告」を取りまとめる際に行うこととし、その結果については部門合同会議(7月)を経て、理事会・評議員会(9月)に報告することとします。

## 学園の財務

現在の学園の財務状況は、大学における新学部・新学科の開設負担や一部の部門における入学定員確保の未達成などの理由で、帰属収支差額がマイナスです。しかし、大学の新学部・新学科では年度毎に順調に学生数が増加し、その他の部門でも教育内容の充実によって入学者が増加することが見込まれます。また日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は平成24年度に完済される予定です。その結果、学園の財務状況は改善が見込まれます。

下表【表4】の「入学者の見通し」にもとづいて計算すると、遅くとも平成23年度には帰属収支差額がプラスに転じ、その後順調に増加する見通しです。しかし、この入学者の見通しは、学園全体の真摯な入学定員の確保への取組が成果を挙げることが前提としています。その意味では、平成21～25年度における最優先で取り組むべき課題は、全学的な定員の確保であるともいえます。

【表4】入学者の見通し

年度 (平成)	21	22	23	24	25	(参考)22年 度入学定員
大学	425	516	542	558	558	531
短期大学	257	248	257	265	265	265
高等学校	891	884	874	876	875	910
中学校	161	160	160	160	160	160
幼稚園	169	163	165	165	165	155(*)
合計	1,903	1,971	1,998	2,024	2,023	2,021

(\*)募集人員

以上